

49 仙台空港鉄道株式会社

1 基本情報

所在地	名取市杜せきのした五丁目34番地			代表者	代表取締役社長 菅原 久吉		
電話	022-383-0150	ファックス	022-383-0152	ホームページ	http://www.senat.co.jp		
設立	平成12年4月7日	改革分類	改善支援団体	県担当課	土木部 空港臨空地域課		
出資等の状況	第1位	宮城県 (52.9%)	第2位	仙台市 (16.0%)	第3位	名取市 (6.1%)	その他 (25.0%)
		3,769,000 千円		1,140,000 千円		431,000 千円	1,789,000 千円
設立目的(定款等)	鉄道事業法に基づく第一種鉄道事業並びにその他事業を行うことを目的とする。					出資等総額	7,129,000 千円 (100.0%)

2 主な事業内容

事業名	事業費 (単位:千円)			事業内容	
	27年度	28年度	29年度		
事業1	第一種鉄道事業	1,046,430	1,081,848	1,166,880	仙台空港アクセス鉄道の運営
	全体事業に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
事業2					
	全体事業に占める割合				
事業3					
	全体事業に占める割合				
その他の事業					
	全体事業に占める割合				
全体事業費		1,046,430	1,081,848	1,166,880	指定管理者
全体割合		100.0%	100.0%	100.0%	

3 評価

(1) 団体の使命・役割

現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
○鉄道事業法に基づく第一種鉄道事業 仙台空港の機能強化と隣接する仙台空港臨空都市の発展に寄与するため、JR名取駅から仙台空港までの間の鉄道を整備し、仙台空港駅からJR仙台駅までの間で営業運転を行う。	仙台空港アクセス鉄道は、東北地方の拠点空港である仙台空港と仙台市中心部を結び、定時性、高速性、大量輸送性、広域集客性に優れた、人にも環境にも優しい最適な交通手段であり、本県のみならず東北全体の経済発展を支える重要な社会資本となっている。そのため、将来的にも安全かつ安定的な運行の維持・継続が求められている。

(2) (1)に対する団体の自己評価及び県の所見(29年度)

団体による自己評価	県(主務課)の所見
開業以来全社を挙げて安全・安定輸送の確保に努め、重大事故及び重大インシデントの発生ゼロを継続している。 仙台空港と仙台市を結ぶアクセス鉄道として、また鉄道沿線の足として多くのお客さまにご利用いただき、平成29年12月には開業からのご利用者3000万人を達成し、平成29年度の一日平均のご利用者数は初めて1万人を突破することとなった。	当団体は当期においても安全かつ安定的な列車運行に努め、重大事故や重大インシデントの発生ゼロを継続している。また、乗降者数も365万人と過去最高を記録しており、今後も宮城県の課題である交流人口の拡大に寄与すべく仙台空港の利用者と仙台市を結ぶ重要な交通インフラとして期待される。

(3) 団体に対する総合評価(29年度)

項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考指標
イ 組織運営の健全性 ※1	当社の経営体制については、取締役9名中3名及び監査役4名中3名が民間出身者であり、そのほか地元市長や行政経験者と役員の構成は多様である。また、会計監査は公認会計士に委託している。	当団体においては、経営陣の多様性と公認会計士による会計監査の実効性が認められ、その他の健全性指標についても、高水準であることから、組織運営の健全性は概ね良好であると認められる。	A
ロ 財務の健全性 ※1	平成24年度以降、乗降者数及び運輸収入は増加しているが、単年度黒字には至っていない状況にあり、早期での単年度黒字化への改善が必要である。	当団体は、いまだ単年度黒字には至っていない状況であり、引き続き債務超過となっていることから、早期の単年度黒字化に向けて、更なる収入確保を図る必要がある。	C
(2)及び上記イ・ロを踏まえた総合評価・今後の方向性と課題	平成29年度は開業から11年を経て、開業時の目標であった1日1万人のご利用を達成するとともに、開業後初めて売上高が10億円を超えることとなった。しかしながら、単年度での黒字化には至っておらず、鉄道のご利用者増を目指すことは元より、これまでも経費の圧縮等を図ってきたところであるが、各種設備の更新や修繕費の増加等が見込まれることからより一層コストの削減に努め、効率的な運営を進めていくことが必要と考えている。 なお、仙台空港の民営化による航空路線の新規就航や増便、駅隣接の大型ショッピングセンターの増床計画など、当社の経営にとって明るい兆しはあるものの、経営状況は依然として厳しい状況にあることから、経営基盤を強化し、今後の様々な変化に対応し得る会社づくりを進めるため、平成30年5月に「中期経営計画」を策定し、平成30年度から10年間を計画期間とした各種目標数値等を設定した。当社は公共交通機関として、社会的要請や期待は更に高まっていくものと認識しており、将来にわたる安定経営を目指し、全社一丸となって経営努力を行っていくものである。	当団体は、安全かつ安定的な列車運行に努め、乗降者数も過去最高を記録し、組織運営の健全性も概ね良好と認められる。しかし、財務状況は、東日本大震災後、乗降者及び運輸収入の増加、鉄道施設の上下分離、長期借入金金利の見直しにより、改善傾向にあるが、いまだ単年度黒字には至っていない状況である。このことから、経営改善計画を見直すため、鉄道会社自らが今後10年間の経営目標を明確にした「中期経営計画」がとりまとめられたことは評価できる。 今後も安全かつ安定的な列車運行を確保するとともに、利用者の利便性の向上を図り、利用者の拡大と経営改善を計画的に行い、経営の健全化に努めることが期待されることから、随時、必要な助言と指導を行っていく。	総合評価 B

※1 上記イ及びロにおける「団体による自己評価」「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

4 経営状況 (単位:千円)

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
貸借対照表	資産合計	8,193,054	7,764,533	7,397,805	△ 366,728
	流動資産	1,414,561	1,362,615	1,434,388	71,773
	固定資産	6,778,493	6,401,918	5,963,417	△ 438,501
	うち有形固定資産	4,514,536	4,143,457	3,778,799	△ 364,658
	負債合計	8,164,735	7,886,755	7,677,560	△ 209,195
	流動負債	437,469	341,598	314,864	△ 26,734
	固定負債	7,727,266	7,545,157	7,362,696	△ 182,461
	うち長期借入金	7,559,000	7,409,000	7,259,000	△ 150,000
	純資産	28,318	△ 122,222	△ 279,754	△ 157,532
	資本金	7,129,000	7,129,000	7,129,000	0
利益剰余金	△ 7,100,681	△ 7,251,222	△ 7,408,754	△ 157,532	
損益計算書	売上高	902,811	933,959	1,004,513	70,554
	売上原価	743,177	766,442	857,443	91,001
	売上総利益	159,634	167,517	147,070	△ 20,447
	販売費及び一般管理費	303,253	315,405	309,436	△ 5,969
	営業利益	△ 143,619	△ 147,888	△ 162,367	△ 14,479
	営業外収益	6,754	10,162	2,211	△ 7,951
	営業外費用	41,313	7,702	7,550	△ 152
	経常利益	△ 178,177	△ 145,428	△ 167,706	△ 22,278
	特別利益	40,433	118	18,000	17,882
	特別損失	49,015	1,351	3,945	2,594
	法人税等	3,880	3,880	3,880	0
	当期純利益	△ 190,639	△ 150,541	△ 157,531	△ 6,990
県の財政的関与	補助金	0	0	0	0
	委託金 ※2	3,669	8,001	0	△ 8,001
	負担金	0	0	0	0
	補助金等合計	3,669	8,001	0	△ 8,001
	総収入 ※3	949,998	944,239	1,024,724	80,485
	総収入に対する補助金等割合	0.4%	0.8%	0.0%	
	単年度貸付額	0	0	0	0
	年度末貸付金残高	7,709,000	7,559,000	7,409,000	△ 150,000
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	

※2 委託金:随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。
(なお、非公募で指定管理者となった団体に利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。)

※3 総収入=売上高+営業外収益+特別利益【損益計算書】

5 主な経営指標

評価項目	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
自己資本比率	純資産合計(株主資本)÷資産合計(総資産)×100	0.3%	-1.6%	-3.8%	-2.2%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	323.4%	398.9%	455.6%	56.7%
借入金依存度	(長期借入金+短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	97.6%	99.8%	100.2%	0.4%
経常利益率	経常利益÷売上高×100	-19.7%	-15.6%	-16.7%	-1.1%
販売管理費比率	販売費及び一般管理費÷売上高×100	33.6%	33.8%	30.8%	-3.0%

6 組織・役職員の状況

(人)

役職員の人数		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (6月末現在)	29年度における 常勤役職員の状況	
役員	常勤 (うち県OB)	4 (3)	3 (3)	3 (3)	常勤役員	
	非常勤 (うち県OB)	10 (0)	10 (0)	10 (0)	平均年齢	64.7
職員	常勤職員 (※4)	49	47	50	平均年収 (千円)	4,949
	プロパー職員	32	30	34		
	県OB	0	0	0	常勤職員(プロパー)	
	県派遣職員	0	0	0	平均年齢	31.2
	その他の派遣職員	17	17	16	平均年収 (千円)	3,743
上記以外の職員(※5)	1	1	2			

※4 常勤職員:プロパー職員、県派遣・県OB、その他の派遣職員(県以外の自治体、民間企業等)を指すもの。

※5 上記以外の職員:任期付職員、契約社員、嘱託、非常勤職員、臨時職員及びパート・アルバイト等、常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。